

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月14日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 株式会社キトー

【英訳名】 KITO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鬼頭 芳雄

【本店の所在の場所】 山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地

【電話番号】 055-275-7521

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務管理本部長 遅澤 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル9階

【電話番号】 03-5908-0161

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務管理本部長 遅澤 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	35,291	38,712	51,141
経常利益 (百万円)	1,648	2,064	3,249
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	659	1,576	1,897
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	276	2,028	1,456
純資産額 (百万円)	19,608	22,649	21,239
総資産額 (百万円)	60,719	60,944	60,137
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.55	77.58	82.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.49	77.22	82.15
自己資本比率 (%)	31.0	35.7	33.8

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.54	51.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、日本、欧米を中心とした先進国経済及び中国経済の持ち直しにより、総じて緩やかな回復基調が続きました。当社を取り巻く事業環境においては、引き続き日本国内ではインフラ関連に加え、民間設備投資が堅調に推移し、米国では、経済政策に対する期待感の高まりから設備投資需要が堅調に推移しました。

5カ年の中期経営計画の2年目となる当連結会計年度は、高収益体質への回帰、製品ポートフォリオ拡充による成長、真のグローバル企業への組織進化の経営目標達成に向けた各施策を前年度より引き続き実施しております。

堅調な需要に支えられ、売上高は対前年同期9.7%増収の38,712百万円となりました。利益面では、新基幹システム稼働による償却費等の負担はあったものの、工場操業度の上昇に加え、海外子会社の利益改善策が奏功し、営業利益は2,607百万円（前年同期比32.4%増）、経常利益は、2,064百万円（前年同期比25.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,576百万円（前年同期比139.0%増）と各利益共、増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。当社グループは、当社及び連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高(前年同期比)	営業損益(前年同期比)
日本	16,999百万円 ( 2.5%減)	2,963百万円 ( 12.0%減)
米州	19,123百万円 ( 10.2%増)	878百万円 ( 10.4%増)
中国	4,638百万円 ( 12.0%増)	504百万円 ( 12.6%増)
アジア	2,688百万円 ( 1.2%減)	114百万円 (前年同期は111百万円の営業損失)
欧州	1,347百万円 ( 47.3%増)	70百万円 (前年同期は33百万円の営業損失)
その他	1,559百万円 ( 81.9%増)	60百万円 (前年同期は24百万円の営業損失)

#### (日本)

国内・輸出共に、足もとではインフラ関連及び民間設備投資共に旺盛な需要が継続しました。基幹システム入替えに伴い、第2四半期において生産活動が一時的に低下しましたが、当第3四半期には、生産活動が安定化したことに加えて、旺盛な需要に対応しました。その結果、売上高は16,999百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は2,963百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

#### (米州)

米国では、堅調な民間設備投資と共に資源関連向けの投資需要が顕在化した結果、売上高は19,123百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は878百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

(中国)

景気減速にも歯止めが掛かり、低調に推移していた需要にも底打ち感が見えました。その結果、売上高は4,638百万円（前年同期比12.0%増）となりました。営業利益は504百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

(アジア)

韓国ではフラットパネルディスプレイ業界向けのクリーンルーム用クレーンなどの需要が継続し、各地域で底堅い需要に対応すると共に収益改善に注力しました。その結果、売上高は2,688百万円（前年同期比1.2%減）、利益面では収益改善策に取り組んだ結果、114百万円の営業利益（前年同期は111百万円の営業損失）と改善いたしました。

(欧州)

地域全体の設備投資需要の高まりを受け、積極的な拡販施策を実施した結果、売上高は1,347百万円（前年同期比47.3%増）となりましたが、販売費の増加により70百万円の営業損失（前年同期は33百万円の営業損失）となりました。

(その他)

豪州で買収したKito Australia Pty. Ltd.及びその子会社を2016年6月末（業績については同年7月1日）より連結範囲に含めた結果、売上高は1,559百万円（前年同期比81.9%増）、営業損失は60百万円（前年同期は24百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

資産合計は60,944百万円と前連結会計年度末に対し806百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加1,001百万円、受取手形及び売掛金の減少1,081百万円、仕掛品の増加664百万円等によるものです。

### 負債

負債合計は38,294百万円と前連結会計年度末に対し603百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加417百万円、短期借入金の減少5,021百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1,006百万円、長期借入金の増加2,214百万円等によるものです。

### 純資産

純資産合計は22,649百万円と前連結会計年度末に対し1,410百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加990百万円、為替換算調整勘定の増加357百万円等によるものです。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は546百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,048,200	27,048,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,048,200	27,048,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日		27,048,200		3,976		5,199

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,714,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,332,700	203,327	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	27,048,200		
総株主の議決権		203,327	

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社キトー	山梨県中巨摩郡昭和町 築地新居2000番地	6,714,000		6,714,000	24.82
計		6,714,000		6,714,000	24.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,069	10,071
受取手形及び売掛金	11,139	10,058
商品及び製品	12,130	12,656
仕掛品	2,019	2,684
原材料及び貯蔵品	1,251	1,605
その他	2,408	2,104
貸倒引当金	60	49
流動資産合計	37,960	39,132
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,507	4,439
機械装置及び運搬具（純額）	5,224	4,953
その他（純額）	2,216	2,337
有形固定資産合計	11,948	11,731
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,363	2,131
その他	5,295	5,267
無形固定資産合計	7,658	7,399
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	739	768
繰延税金資産	598	614
その他	1,231	1,298
投資その他の資産合計	2,569	2,681
固定資産合計	22,177	21,812
資産合計	60,137	60,944



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,438	<sup>1</sup> 5,856
短期借入金	6,730	1,708
1年内返済予定の長期借入金	3,149	4,155
未払費用	2,411	<sup>1</sup> 2,154
未払法人税等	128	541
引当金	944	991
その他	1,221	<sup>1</sup> 2,341
流動負債合計	20,023	17,749
固定負債		
長期借入金	14,298	16,513
役員退職慰労引当金	190	206
退職給付に係る負債	2,441	2,488
その他	1,942	1,337
固定負債合計	18,874	20,545
負債合計	38,897	38,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,226	5,223
利益剰余金	16,427	17,417
自己株式	5,816	5,796
株主資本合計	19,814	20,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	33	55
為替換算調整勘定	847	1,204
退職給付に係る調整累計額	351	350
その他の包括利益累計額合計	529	909
新株予約権	45	55
非支配株主持分	850	864
純資産合計	21,239	22,649
負債純資産合計	60,137	60,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	35,291	38,712
売上原価	22,219	25,217
売上総利益	13,071	13,495
販売費及び一般管理費	11,102	10,888
営業利益	1,969	2,607
営業外収益		
作業くず売却益	24	36
債務時効益	20	
その他	93	108
営業外収益合計	139	145
営業外費用		
支払利息	292	295
持分法による投資損失		247
為替差損	44	
その他	122	145
営業外費用合計	459	688
経常利益	1,648	2,064
特別利益		
負ののれん発生益	489	
特別利益合計	489	
特別損失		
減損損失	160	
特別損失合計	160	
税金等調整前四半期純利益	1,978	2,064
法人税等	1,351	430
四半期純利益	626	1,633
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	33	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	659	1,576

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	626	1,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	156	21
為替換算調整勘定	1,149	274
退職給付に係る調整額	90	1
持分法適用会社に対する持分相当額		97
その他の包括利益合計	902	394
四半期包括利益	276	2,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90	1,956
非支配株主に係る四半期包括利益	185	71

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理について、当社においては満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
受取手形	百万円	0百万円
支払手形	百万円	119百万円
買掛金	百万円	500百万円
未払費用	百万円	57百万円
その他(流動負債)	百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	1,297百万円	1,562百万円
のれんの償却額	255百万円	247百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	367	14.00	2016年3月31日	2016年6月22日	利益剰余金
2016年11月14日 取締役会	普通株式	284	14.00	2016年9月30日	2016年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2016年9月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,950,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,462百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,816百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	284	14.00	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金
2017年11月14日 取締役会	普通株式	305	15.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	9,753	17,301	3,744	2,719	914	857	35,291		35,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,676	46	398		0		8,122	8,122	
計	17,430	17,348	4,143	2,719	914	857	43,413	8,122	35,291
セグメント利益 又はセグメント損失( )	3,368	795	448	111	33	24	4,444	2,474	1,969

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 2,474百万円には、セグメント間取引消去 131百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,343百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の子会社である台湾開道股份有限公司(「アジア」セグメント)におけるのれんについて、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったと判断し、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において160百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、Scaw Metals Pty.Ltd.の全株式を取得したことにより、負ののれん発生益489百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、Scaw Metals Pty. Ltd.の全株式を取得し、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、「その他」を報告セグメントに追加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	9,704	19,070	4,370	2,687	1,320	1,559	38,712		38,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,295	53	267	1	27		7,644	7,644	
計	16,999	19,123	4,638	2,688	1,347	1,559	46,356	7,644	38,712
セグメント利益 又はセグメント損失( )	2,963	878	504	114	70	60	4,330	1,722	2,607

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 1,722百万円には、セグメント間取引消去 75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,647百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円55銭	77円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	659	1,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	659	1,576
普通株式の期中平均株式数(株)	23,947,293	20,321,750
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円49銭	77円22銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	53,490	97,031
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第13回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 2015年6月23日 取締役会決議日 2016年5月31日 (1) 新株予約権の数 400個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数 普通株式 80,000株 (3) 新株予約権の行使時の払込金額 891円 (4) 新株予約権の行使期間 2018年6月1日 ~ 2026年5月31日	第14回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 2016年6月21日 取締役会決議日 2017年5月30日 (1) 新株予約権の数 500個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数 普通株式 100,000株 (3) 新株予約権の行使時の払込金額 1,206円 (4) 新株予約権の行使期間 2019年5月31日 ~ 2027年5月30日

## 2 【その他】

第74期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)中間配当については、2017年11月14日開催の取締役会において、2017年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	305百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2017年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月14日

株式会社キトー  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市原 順二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キトーの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キトー及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。